

令和3年12月21日

舞鶴市議会議長 山本 治兵衛 様

提出者	舞鶴市議会議員	伊藤 清美
賛成者	舞鶴市議会議員	上野 修身
	舞鶴市議会議員	上羽 和幸
	舞鶴市議会議員	鴨田 秋津
	舞鶴市議会議員	肝付 隆治
	舞鶴市議会議員	小杉 悦子
	舞鶴市議会議員	野瀬 貴則

中華人民共和国による人権侵害問題に対する意見書案について

上記の議案を舞鶴市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

意第7号

中華人民共和国による人権侵害問題に対する意見書 (案)

新疆ウイグル自治区において、大規模な恣意的拘留、深刻な人権侵害が報告されていることについて、国際社会は深く憂慮している。国連の人種差別撤廃委員会は、2018年9月、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容されて「再教育」が行われていることなどについて、「切実な懸念」を表明している。

令和2年(2020年)10月には国連総会第3委員会でドイツなど39か国が、香港と新疆ウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、ウイグルとチベットでの人権尊重と調査、香港の事態の即時是正を求めている。また、アメリカ、イギリス、オーストラリアなど、国や政党を越えて大きな人権問題として認識され、中国政府に対して強く非難し、調査を求め、さらにアメリカは人権問題を火種に北京五輪に対する外交ボイコットを行うと正式発表し、各国もそれに同調を始めている。このように中国政府における人権問題については、一国の問題ではなく、国際社会全体として毅然と立ち向かうべきとする世界的な動きとなっている。

舞鶴市においては、戦後、シベリア抑留からの引揚者を13年間の長きにわたり、受入れてきた歴史があり、引揚記念館に所蔵するシベリア抑留と引揚関連資料は、平成27年(2015年)にユネスコ「世界記憶遺産」として登録され、平和の尊さと人権教育の重要性を世界に向けて発信し続けている。そのことから、ウイグルをはじめとする人権侵害については、大変、憂慮すべき問題であり、見過ごすことのできないことと考えている。

よって本市議会においては、人権を尊重する国際社会と協調して、中国政府に対し、説明責任を求めるとともに速やかに日本政府として調査し、人権問題を許さない意思表示を行い、問題ある場合には、あらゆる手法を用いて厳重に抗議することを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月23日

衆議院議長	細田 博之	様
参議院議長	山東 昭子	様
内閣総理大臣	岸田 文雄	様
法務大臣	古川 禎久	様
外務大臣	林 芳正	様
内閣官房長官	松野 博一	様

舞鶴市議会議長 山本 治兵衛